

議会のき うごき

上島町議会

平成18年

第3回定例会

平成18年上島町議会第3回定例会が9月27日に招集され、「平成17年度上島町一般会計歳入歳出決算認定について」など36議案が審議され、可決されました。

この日の本会議では、はじめに上村町長から諸般の行政報告があり、一般質問の後、25議案の審議が行われ、休会に入りました。

28日に再開された継続本会議では、11議案が審議され、第3回定例会は閉会しました。

なお、上村町長の諸般の行政報告及び各議案の主な内容、議決結果は次のとおりです。

上村町長

諸般の行政報告

太鼓の音と共に、我がふるさと「上島町」も秋祭りを迎え、笑顔に満ち童心に帰る懐かしい人々を交えた、活気溢れる季節になってまいりました。

本日は平成18年第3回の定例議会を招集いたしましたところ、全員の出席をいただきましたこと誠にありがとうございます。

さて今日6日、41年ぶりの親王殿下悠仁様の誕生に、心からお慶びを申し上げ、健やかなる成長を御祈念いたしております。

私たちはこの「新たな光」に希望を託し、あわせて日本経済の更なる回復に期待を寄せるところでございます。

また、26日には安倍晋三氏が第90代首相に任命され、初めて戦後生まれの首相が誕生いたしました。信念を貫き若さ溢れる力に日本の夢を委ね、「再チャレンジ」を掲げる安倍首相には、安易に全国一律としない柔軟性のある政策と、地方への暖かい眼差しを持ち続け、「美しい国、日本」と共に「温かい国、日本」の創造に向け、突き進んでいただくことを願っております。あわせて、塩崎代議士も官房長官に抜擢され、愛媛を代表する国会議員として、首相の補佐役としてのご活躍を祈っております。

愛媛県では21日、加戸知事が「県民の痛みを伴う財政構造改革の推進を決断した責任を全うする」という決意のもと、三選出馬を表明されました。「愛と心のネットワーク」に代表される施策を積極的に推進されているように、県民の視線による弱い立場への細かく優しい心配りに、今後とも大いなる信頼を寄せております。

6月定例議会後の行政報告として、6月から7月にかけて各地域で「まちづくり懇談会」を開催いたし、町

民多数の御参加により、貴重なご意見や要望を聞かせていただきました。中でも緊急性・重要性の高い案件につきましましては、今議会の補正予算においても計上させていただいておりませんが、すべての案件について各担当課で十分に協議を重ねた上、文書で回答するよう準備を進めております。

7月26日には消防庁舎の起工式が執り行われ、町民の安全と安心を確保するための核となる施設として、来年の3月に完成する予定で建設が始まりました。この消防庁舎は救急・消防・災害業務だけではなく、町民の皆様が利用できる施設としての機能も持つておりますので、平常時においても大いに活用していただきたいと思っております。

8月1日には国の人事異動対応と予算獲得運動のため関係各省庁への挨拶回りを行い、8月3日の「知事陳情」におきましては、上島町からは「離島航路の充実」、「造船振興の支援」、「県立弓削高等学校の存続」について、また旧町村4地域からのそれぞれ陳情を行いました。

知事からは地方に目の行き届いた温かい回答を多数いただきましたが、愛媛県の予算も厳しい中で、上島町として今以上の働きかけをしていかなければならない現実も再認識いたしました。

8月8日には、議会陳情に同席させていただき、愛媛県選挙区選出の国会議員に対し、「上島架橋の推進」、「造船振興の支援」、「離島航路の充

実」、「郵便業務に関するサービスの維持」について、予算を含めた要望を行いました。

また、同日と翌日には上島架橋促進協議会の3名の副会長と共に、国会議員ならびに国土交通省や財務省の大臣、各所管部局に足を運び、上島町の現状や生名橋の早期完成と岩城橋の早期着手、さらには基幹道路への連結について説明と陳情を行い「上島を一つに」という町民の願いを伝えてまいりました。

さて、来年度の上島町予算の指針となる国の予算編成について政府は、7月7日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太の方針2006）」を正式決定し、政策経費をその年の税収で賄えない基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字状態を2011年度までに解消するための必要額を16.5兆円と試算、その内最大14.3兆円を歳出削減で埋める為、公共事業費の削減など分野別数値目標を掲げました。

解消必要額のうち歳出削減で埋められない2.2兆円については税制改革で対応すべきとの一般的な表現で増税指針を示しています。方法論として「税体系全般にわたる根本的・一体的な改革」としただけで、消費税率の引き上げなどの具体論には踏み込んでいない状況です。

7月21日には、2007年度予算の大枠となる概算要求基準（シーリ

ング)が閣議了解され、各省庁は基準に従って8月末までに予算要求を提出することになりました。

政策の実行に充てる一般歳出の上限は46兆8100億円と9年ぶりに47兆円を下回る水準に抑制しましたが、この上限は2006年度当初予算46兆3700億円を4400億円上回るものです。

8月31日、財務省は2007年度予算の各省庁からの「概算要求」を締め切り、一般会計の概算要求総額は2006年度当初予算比約3兆400億円(3.8%)増の約82兆7300億円となりました。

一般会計の概算要求額のうち、各省庁の政策実行の経費となる一般歳出(一般会計歳出総額―(国債費+地方交付税交付金等))は2006年度当初予算に比べ約4400億円増の約46兆8100億円となり、特徴として年金や医療の伸びを本年度当初予算比2.7%に抑える一方、裁量的経費の少子化対策は31.0%増、将来の税増収につながる「経済成長戦略推進要望」として、総額3000億円の「特別要望枠」を設定した点が挙げられます。

さらに、経済格差拡大の懸念を払拭するため「再チャレンジ関連」に絡む要求として、農水省のフリーターの若者や定年退職を迎える団塊世代の農林漁業への就業を促す支援策、厚生労働省の出産や育児で離職した女性の再就職促進策もあり、今後は年末の政府予算案の取りまとめに向

け、厳しい編成作業(査定)が始まります。

また、上島町の財源に直接の影響を与える地方交付税交付金は、総務省が2006年度当初予算に比べ入り口ベースで約1兆円(7.4%)増の14兆7608億円を要求していますが、自治体に配分される出口ベースの交付税は、景気回復で地方税収の増加が見込める為、2006年度予算に比べ約3972億円(2.5%)減の15兆5101億円となっています。

7月25日には、愛媛県と20市町に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額、地方特例交付金の18年度の額が決定され、普通交付税は愛媛県分として1724億2366万3000円(対前年度比35億3998万6000円減)、市町分は1304億2861万6000円(86億657万3000円減)、地方特例交付金の市町分は、全体で7億7062万9000円減の44億2606万5000円となり、前年度より軒並み減額される結果となりました。

なお、上島町分の普通交付税は、27億1326万円(対前年度比1億6815万5000円減)。臨時財政対策債発行可能額2億2909万4000円(対前年度比3303万1000円減)となっており、今後身分の丈にあった支出を計画的に行うために、町民の皆様のご理解とご協力をお願いしなければなりません。地方交付税は本来地方の税収入と

すべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しようとする財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば国が地方に代わって徴収する地方税です。平成17年2月15日に衆議院本会議において小泉総理大臣は、「地方交付税改革の中で交付税の性格についてというお話ですが、地方交付税は、国税5税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。」と答弁していますが、三位一体改革を実行したにもかかわらず、国が地方をコントロールする構造は変わりなく、税源移譲と引き換えに削減された補助金は4兆4000億円であり、5兆円を超す交付税が削られたように、地方には地方交付税の大幅削減という痛みだけが残ることとなりました。

地方の歳出は社会保障費や公共事業費に代表されるように、70〜80%が国の法令によって義務付けられたものや、基準があつてやっているものであり、地方の自由度がないものが大半であるため、制度改革が十分なままでの地方交付税の削減計画は、国自らが「健康で文化的な生活」を国民に保障する憲法の理念を放棄しようとしているように感じています。(上島町の自由度(自主財源)は平成16年度32.2%、平成17年度20.9%で、自由度のある予算名

は地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)

また、地方6団体が平成6年9月以来12年ぶり2度目となる、地方自治法の規定に基づき内閣に提出した「地方分権の推進に関する意見書」への回答は、「関係法令の一括した見直しなどにより、国と地方の役割分担を進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小、税源移譲を含めた税源配分の見直し等について、一体的に検討を行う」とありますが、地方交付税に代わる「地方共有税」の創設等についての明確な言及がありませんでした。

現在総務省において、人口・面積を基本に算定する「新型交付税」の来年度導入に向けて本格的な制度設計作業に着手しておりますが、総務省が示した「人口規模や土地の利用形態等による行政コスト差を適切に反映し、十分な経過措置を講じる」ことや「離島、過疎など真に配慮が必要な地方公共団体に対応する仕組みを確保する」ことを置き去りにすることなく、個別地方公共団体ごとに大きな影響が出ないよう留意を求める必要があると考えています。

さて、弓削高校生徒会が発行している「しおさい」という広報誌のなかで、丹生谷校長先生が吉田松陰のことを書かれておりました。吉田松陰は、松下村塾があつた松本村に強い誇りを持っており、「萩城下から秀でた人物が久しくあらわれていな

い。しかし、このままであるはずはなく、将来大いにあらわれるとすれば、それは松本村から始まるであろう」という言葉に、私も共感と感動を覚えました。松下村塾で学んだ高杉晋作や伊藤博文など多くの人材が、倒幕運動や新政府で活躍し、奇しくも新たな日本の舵取り役として長州出身の安倍晋三首相が選出されたように、地方には優秀な人材を育む土壌があります。

「秀でた人物が将来大いにあらわれるとすれば、それは上島町から始まるであろう」を希望の含言葉とし、あわせて上島町は、今以上に町民と行政そして議会が一致団結し、協力し助け合いながら、県や国に対して堂々と意見が言える体制を造る必要がありますので、今後とも皆様のご理解とご協力を頂きますようよろしくお願いいたします。

各議案の主な内容 及び議決結果

平成17年度決算

■平成17年度上島町一般会計・特別会計（18会計）及び上水道事業会計歳入歳出決算認定について《20議案》

各会計の決算額は、下表のとおりです。一般会計の詳しい決算状況は7ページに掲載しています

— 認定 —

平成17年度 上島町会計別決算額

会 計 別		歳入歳出予算額(円)	歳 入 (円)	歳 出 (円)	歳入歳出差引額(円)
一 般 会 計		7,873,412,000	7,219,251,261	6,750,404,003	468,847,258
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,120,600,000	1,123,806,940	1,070,375,996	53,430,944
	公 共 用 地 整 備	7,000,000	2,299,538	2,277,007	22,531
	船 舶	232,800,000	233,467,389	224,590,386	8,877,003
	老 人 保 健	1,495,900,000	1,455,281,797	1,452,057,689	3,224,108
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	2,100,000	2,372,140	2,032,076	340,064
	健 康 増 進 セ ン タ ー	16,800,000	16,265,782	16,047,315	218,467
	ふ 頭 用 地	5,200,000	5,199,996	5,149,200	50,796
	公 共 下 水 道	1,329,254,000	1,115,450,232	1,102,695,133	12,755,099
	C A T V	89,494,000	84,360,990	82,767,832	1,593,158
	農 業 集 落 排 水	166,200,000	161,631,502	159,420,096	2,211,406
	介 護 保 険	601,000,000	578,101,498	576,435,478	1,666,020
	介 護 サ ー ビ ス	77,400,000	74,486,178	73,892,609	593,569
	浄 化 槽	54,200,000	47,624,150	46,864,220	759,930
	国民健康保険診療所	68,300,000	64,760,487	63,200,841	1,559,646
	へき地出張診療所	5,400,000	10,291,251	4,043,431	6,247,820
	簡 易 水 道	31,000,000	30,271,418	29,955,732	315,686
	特別養護老人ホーム	470,500,000	472,502,132	445,978,618	26,523,514
	コミュニティプラント	30,400,000	30,230,502	29,695,875	534,627
上 水 道 事 業 会 計 (公 営 企 業 会 計)		219,700,000 (予算額は税込み)	239,945,493 (税処理後230,204,802)	217,175,930 (税処理後207,438,401)	22,766,401 (消費税処理後)

条 例 議 案

■上島町学校教育問題審議会条例
学校教育の諸問題について検討し、学校教育の充実に資するため、関係条例を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町母子家庭医療費助成条例等の一部を改正する条例

健康保険法及び児童福祉法の改正に伴い、上島町母子家庭医療費助成事業、乳幼児医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業の適正な運営を図るため、関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法の一部改正に伴い、国民健康保険事業の適正な運営を図るため、関係規定を整備したもの。

— 原案可決 —

■上島町廃棄物の処理及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例
指定ごみ袋を新たに追加する必要があるもの。

— 原案可決 —

■上島町生名船舶使用料条例及び上島町魚鳥船舶使用料条例の一部を改正する条例

しまなみ海道フリーパス割引を期間限定で、新たに追加する必要があるもの。

— 原案可決 —

補正予算議案

■平成18年度上島町一般会計・特別会計（5会計）及び上水道事業会計補正予算《7議案》

■一般会計

【補正額】 1億3000万円

【総額】 67億70000万円

■上水道事業会計

【補正額】 210万円

【総額】 2億1570万円

■特別会計（5会計）

国民健康 保 険	補正額	5310万円
	総 額	11億3080万円
公 共 下 水 道	補正額	670万円
	総 額	7億4400万円
介護保険	補正額	科目変更のみ
	総 額	6億1200万円
浄 化 槽	補正額	科目変更のみ
	総 額	5600万円
船 舶	補正額	430万円
	総 額	2億2960万円

― 原案可決 ―

その他議案

■上島町営土地改良事業の施行について

上島町営土地改良事業を次のとおり施行することについて、土地改良法第96条の2第2項の規定により、

議会の議決を求めたもの。

【工事施行地区】 岩城池の谷地区

【施行年度】

平成19年度～平成21年度

【概算事業費】 2900万円

【工事計画】

団体営ため池等整備事業

堤体工（高さ≒3.8m）長さ≒35m

洪水吐工1.0式 取水工1.0式

【施行方法】 請負施行

― 可 決 ―

■工事請負契約の締結について《2議案》

■平成18年度岩城漁港地域水産物供給基盤整備工事（分割の2）

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 6132万円

【契約の相手方】

越智郡上島町岩城1351番地

五島建設株式会社

代表取締役 向井敏雄

■岩城へき地教員宿舎新築工事

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 8904万円

【契約の相手方】

今治市東門町2丁目2番地の2

株式会社野間工務店

代表取締役 檜垣圭之介

― 可 決 ―

■教育委員会委員の任命について

【住所】

上島町魚島1番耕地375番地3

【氏名】 東 修二

【生年月日】 昭和25年7月12日

文化の秋！ 平成18年度上島町文化祭のご案内

今年も各地区で文化祭が開催されます。皆さん是非ご来場ください。

第35回上島町いきな文化祭

【展示会】

11月4日（土）10:30～16:00、5日（日）9:00～15:00
《生名公民館》

【芸能発表会】

11月5日（日）13:00開演 《生名公民館3階》

【その他のお知らせ】

- ※4日 上島町健康まつり同時開催《生名小学校》
各団体バザー
弓削伝統芸能「雨乞い踊り」実演
- ※5日 婦人会バザー
上島・伯方地区親善囲碁大会開催

弓削地区文化祭

【第51回 町展】

11月11日（土）9:00～17:00、12日（日）9:00～15:00
《弓削体育館》

【第23回 芸能発表会】

11月11日（土）10:00開演 《せとうち交流館》

※開催テーマ「ふるさと」

第35回岩城文化展 第15回岩城芸能発表会

【第35回 岩城文化展】

11月3日（金）10:00～21:30、4日（土）9:00～13:00
《岩城開発総合センター》

【第15回 岩城芸能発表会】

11月3日（金）9:00開演 《岩城生活文化センター》

【その他のお知らせ】

- ※岩城分校によるお茶会
3日10:00～16:00《開発総合センター》
- ※囲碁教室 3日13:00～17:00《開発総合センター》

魚 島 文 化 祭

【文化展】

11月11日（土）9:00～17:00、12日（日）9:00～17:00
《魚島開発総合センター》

【芸能発表会】

11月11日（土）9:30開演《魚島開発総合センター》

【その他のお知らせ】

- ※文化公演 11日14:00～（演歌歌手 美鈴歌謡ショー）
- ※各種団体バザー 11・12日《開発総合センター》